



東急不動産ホールディングス



東急不動産

2024年3月29日  
東日本旅客鉄道株式会社  
東急不動産ホールディングス株式会社  
東急不動産株式会社

## JR 東日本と東急不動産 再生可能エネルギーファンド設立

- 東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR 東日本」）と、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）は、共同で再生可能エネルギー事業を拡大すべく、再生可能エネルギーファンドとして「合同会社 Sandia（サンディア）（本店所在地：東京都中央区）」を設立しました。
- 環境問題への対応策が国内外で注目されるなか、再生可能エネルギー事業に積極的に取り組む両社が協力し、脱炭素社会の実現のため事業を推進していきます。
- 今回の合同会社 Sandia の設立は J R 東日本と東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」）が 2023 年 2 月 14 日に締結した両社の包括的業務提携に基づいたものとなります。

### 1. 再生可能エネルギーファンドの設立及び目的について

2024 年 3 月、JR 東日本と東急不動産は再生可能エネルギーファンドとして合同会社 Sandia を共同で設立しました。合同会社 Sandia は、東急不動産ホールディングスグループのノウハウなどを活用し両社で協業を進め、再生可能エネルギー事業の促進を図るために設立したものです。

設立と同時に、東急不動産が所有するリエ白石太陽光発電所（宮城県白石市、定格容量約 6.7MW）及びリエ会津太陽光発電所（福島県河沼郡、定格容量約 4.7MW）の 2 案件を合同会社 Sandia へ組み入れました。

また、合同会社 Sandia の運用業務は東急不動産グループの再生可能エネルギー専門会社である株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：西田 恵介）が、アセットマネージャーを担います。東急不動産ホールディングスによる再生可能エネルギー事業のノウハウを最大限発揮し、安定したファンド運用体制を構築していきます。

今後は、合同会社 Sandia に組み入れる再生可能エネルギー発電所の開発や買収などを進めていき、合同会社 Sandia での再生可能エネルギーファンドは約 100 億円程度の規模を目指す計画です。さらに、両社共同で取得、開発、アセットマネジメントなどの連携を深め、今後 10 年間で 1,000 億円規模のファンドを目指します。



再生可能エネルギーファンドの設立イメージ図

## 2. ファンドの概要について

ファンド名称	合同会社 Sandia
運用開始日	2024年3月28日
取得物件	①リエネ白石太陽光発電所、②リエネ会津太陽光発電所
資産規模	約100億円（目標）
出資	東日本旅客鉄道株式会社、東急不動産株式会社
アセットマネージャー	株式会社リエネ



リエネ白石太陽光発電所



リエネ会津太陽光発電所

### （参考）両社の包括的業務提携（2023年2月14日締結）について

JR 東日本と東急不動産ホールディングスは、環境共生・コミュニティ自助型の持続可能なまちづくりを通じた社会課題の解決と両社グループの成長を目指し、2023年2月14日に包括的業務提携契約を締結しました。

両社グループが持つまちづくりに関わるアセット、ノウハウ、人材などを活用した高いシナジー効果を追求すべく、住宅事業と再生可能エネルギー事業を軸に、海外展開を含む事業を推進していくとともに、双方の持つ強みを活かして幅広い事業連携を進めていくことを目的としています。

再生可能エネルギー事業においては、東急不動産ホールディングスのノウハウやJR 東日本グループが保有する土地・建物資産などを活用し、太陽光発電施設などの開発を進めていきます。さらに両社グループが連携した電源立地エリアの地域共生メニュー展開などにより、概ね5年以内に5か所程度の再生可能エネルギー事業開発を推進します。また、多様な資金調達による事業開発のスピードアップを図るために、ファンドを組成します。

[https://www.jreast.co.jp/press/2022/20230214\\_ho01.pdf](https://www.jreast.co.jp/press/2022/20230214_ho01.pdf)